



平成30年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月10日

上場会社名 株式会社ズーム 上場取引所 東
 コード番号 6694 URL <https://www.zoom.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役CEO (氏名) 飯島 雅宏
 問合せ先責任者(役職名) 取締役CFO (氏名) 山田 達三 (TEL) 03(5297)1001
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第1四半期の連結業績(平成30年1月1日~平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	1,535	△0.0	30	△62.3	40	△12.0	27	△2.8
29年12月期第1四半期	1,535	—	82	—	46	—	28	—

(注) 包括利益 30年12月期第1四半期 △19百万円(—%) 29年12月期第1四半期 1百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第1四半期	12.19	11.86
29年12月期第1四半期	14.13	13.31

(注) 1. 平成28年12月期第1四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成29年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 平成29年12月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当社は平成29年3月28日付で東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場したため、新規上場日から平成29年12月期第1四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	6,018	73.4	4,416	73.4		
29年12月期	6,804	66.4	4,520	66.4		

(参考) 自己資本 30年12月期第1四半期 4,416百万円 29年12月期 4,520百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	0.00	—	40.00	40.00
30年12月期	—	—	—	—	—
30年12月期(予想)	—	0.00	—	45.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日~平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,190	6.8	64	△52.6	70	△35.7	61	△25.9	26.82
通期	7,313	16.1	377	15.1	433	19.5	340	17.9	148.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期1Q	2,297,412株	29年12月期	2,297,412株
② 期末自己株式数	30年12月期1Q	29,806株	29年12月期	42,083株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期1Q	2,263,164株	29年12月期1Q	2,009,679株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では個人消費がやや減速したものの、欧州では景気の緩やかな拡大が継続しており、また中国経済も堅調に推移しております。しかしながら、米中貿易摩擦や英国のEU離脱が市場に及ぼす影響といった要因により、先行きは不透明な状況にあります。

我が国経済は、為替レートが円高に推移したものの、世界経済の緩やかな拡大に伴い設備投資、消費が堅調に推移しております。

このような状況の中、当社グループでは、新製品開発日程の遵守、新しい販売チャンネルの開拓やWebマーケティングを中心としたプロモーションの強化に努めてまいりました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は1,535百万円（前年同期比0.0%減）となりましたが、研究開発費の増加等により販売費及び一般管理費が増加したことにより、営業利益は30百万円（前年同期比62.3%減）、経常利益は40百万円（前年同期比12.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は27百万円（前年同期比2.8%減）となりました。

当社グループは音楽用電子機器事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。製品カテゴリー別の説明は以下のとおりであります。

(ハンディオーディオレコーダー)

ハンディオーディオレコーダーは、H4nの後継機種であるH4nProの販売が引き続き好調であったこと等により、当第1四半期連結累計期間の売上高は857百万円（前年同期比15.7%増）となりました。

(マルチエフェクター)

マルチエフェクターは、新製品効果により前第1四半期に好調であったG3nシリーズの反動減の影響により、当第1四半期連結累計期間の売上高は211百万円（前年同期比7.9%減）となりました。

(ハンディビデオレコーダー)

ハンディビデオレコーダーは、新製品効果により前期好調であったQ2nの反動減の影響等により、当第1四半期連結累計期間の売上高は72百万円（前年同期比54.7%減）となりました。

(デジタルミキサー/マルチトラックレコーダー)

デジタルミキサー/マルチトラックレコーダー（旧マルチトラックレコーダーからカテゴリー名変更）は、前連結会計年度に販売を開始したL-12の販売が堅調に推移し、当第1四半期連結累計期間の売上高は182百万円（前年同期比150.4%増）となりました。

(モバイルデバイスアクセサリ)

モバイルデバイスアクセサリは、米国市場における在庫調整により、当第1四半期連結累計期間の売上高は22百万円（前年同期比10.7%減）となりました。

(オーディオインターフェース)

オーディオインターフェースは、在庫調整が続いているUシリーズの影響等により、当第1四半期連結累計期間の売上高は23百万円（前年同期比28.8%減）となりました。

(プロフェッショナルフィールドレコーダー)

プロフェッショナルフィールドレコーダーは、当期に販売を開始した新製品F1-SP及びF1-LPについて、春節の影響等により工場からの出荷数量が受注数量を下回ったこと、前年同期に新製品として好調であったF4の初期需要が一巡したこと等により、当第1四半期連結累計期間の売上高は92百万円（前年同期比56.8%減）となりました。

(ARQ リズムトラック)

ARQ リズムトラック（旧エレクトロニックダンスミュージックからカテゴリー名変更）は、出荷価格の見直しを行ったこと等により、当第1四半期連結累計期間の売上高は4百万円（前年同期比110.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ785百万円減少し、6,018百万円となりました。これは主に、売掛金が106百万円増加した一方、現金及び預金が504百万円、商品及び製品が258百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ681百万円減少し、1,602百万円となりました。これは主に、買掛金が660百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて104百万円減少し、4,416百万円となりました。これは主に、配当金の支払い等により利益剰余金が62百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、企業の安全性を示す自己資本比率は、前連結会計年度末の66.4%に対し、当第1四半期連結会計期間末は73.4%と7.0ポイント増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の業績につきましては、平成30年2月14日に公表した「平成29年12月期決算短信」に記載した平成30年12月期の連結業績予想から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,512,230	3,008,172
売掛金	703,488	810,098
商品及び製品	1,415,156	1,156,210
原材料及び貯蔵品	28,543	46,136
その他	515,501	383,661
流動資産合計	6,174,920	5,404,278
固定資産		
有形固定資産	155,397	162,242
無形固定資産	28,992	69,408
投資その他の資産	445,352	383,029
固定資産合計	629,741	614,680
資産合計	6,804,661	6,018,959
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,249,496	588,546
短期借入金	678,000	637,440
未払法人税等	102,770	23,294
賞与引当金	22,051	44,103
製品保証引当金	34,459	34,492
その他	196,917	274,155
流動負債合計	2,283,696	1,602,032
負債合計	2,283,696	1,602,032
純資産の部		
株主資本		
資本金	212,276	212,276
資本剰余金	296,502	275,286
利益剰余金	4,054,330	3,991,713
自己株式	△92,989	△65,879
株主資本合計	4,470,120	4,413,396
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	50,845	3,530
その他の包括利益累計額合計	50,845	3,530
純資産合計	4,520,965	4,416,926
負債純資産合計	6,804,661	6,018,959

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	1,535,745	1,535,294
売上原価	1,013,617	1,019,946
売上総利益	522,128	515,348
販売費及び一般管理費	440,121	484,415
営業利益	82,006	30,932
営業外収益		
受取利息	571	1,145
持分法による投資利益	15,478	13,534
保険解約返戻金	—	29,207
その他	58	56
営業外収益合計	16,107	43,944
営業外費用		
支払利息	2,400	3,007
為替差損	24,036	27,641
租税公課	4,375	3,240
上場関連費用	20,728	—
営業外費用合計	51,540	33,889
経常利益	46,574	40,987
特別損失		
固定資産除却損	173	—
特別損失合計	173	—
税金等調整前四半期純利益	46,400	40,987
法人税、住民税及び事業税	23,306	13,177
法人税等調整額	△5,304	214
法人税等合計	18,001	13,392
四半期純利益	28,399	27,595
親会社株主に帰属する四半期純利益	28,399	27,595

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	28,399	27,595
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△15,588	△28,244
持分法適用会社に対する持分相当額	△11,513	△19,070
その他の包括利益合計	△27,101	△47,314
四半期包括利益	1,297	△19,719
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,297	△19,719
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

当社グループは音楽用電子機器事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成30年4月20日開催の取締役会において、Mogar Music S.p.A.の株式を取得し、また同社の第三者割当増資を引き受けることにより、当社の連結子会社とすることを決議するとともに、同日付で株式譲渡契約及び第三者割当増資引受契約を締結し、平成30年4月26日付で取得及び増資の手続きを完了しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Mogar Music S.p.A.

事業の内容 音楽機器販売事業

(2) 企業結合を行った理由

当社は、南ヨーロッパにおける当社製品の販売体制を強化するため、当社のイタリア及びフランスの販売代理店であり、南ヨーロッパ地区における楽器/音響機器業界の有力な販売代理店であるMogar Music S.p.A.の議決権を51%取得し、子会社といたしました。

(3) 企業結合日

平成30年4月26日(みなし取得日 平成30年4月1日)

(4) 企業結合の法的形式

株式取得(第三者割当増資の引受を含む)

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

51.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,870千ユーロ
取得原価		1,870千ユーロ

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 26百万円(概算額)

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。